

新しい資本主義は学びの改革から

(第1回教育未来創造会議提出資料)

2021年12月27日

長野県知事 阿部 守一



1 長野県における「学び」の県づくり

- 県の総合計画で、「学びと自治」の力を政策の推進エンジンとして位置付け。
- 「学びの県」づくりを推進：子どもから大人まで全ての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している県づくり。
- 長野県における主な取組と動き
 - ・「高等教育支援センター」を設置（2016年）し、松本大学、清泉女学院大学等の新学部設置や諏訪東京理科大学等の公立化を支援。
 - ・信州大学・長野県連携室の設置（2019年）
 - ・「長野県立大学」開学（2018年）：1年次全寮制。2年次海外プログラム参加。
 - ・小中学校全学年で30人規模学級を実現（2013年）
 - ・信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度創設（2015年）
 - ・全寮制インターナショナルスクールの高校 ISAK（2014年）、
イエナプラン教育の大日向小学校（2019年）、幼小中一貫校の軽井沢風越学園（2020年）など、先進的な私立学校が相次いで開学。
- 教育の充実こそが地域再生のカギ（人を育て、人をひきつける。）

2 国民所得倍増計画期（1960年代前半）における教育の充実

- 高校進学率急上昇（1960年57.7%→1974年90.8%）
- 科学技術振興（理工系学生2万人増員計画、高等専門学校制度創設）
- 学習指導要領第二次改訂（文部省告示。法的拘束力）
- 「新しい資本主義」の基礎にも「学び」の改革を置くことが必要ではないか。

3 学びの改革の視点と方向性

（視点）

- 一人一人の能力を伸ばす学び
- 地域再生のための学び
- 人生100年時代の学び
- 国際人としての学び

（具体的な取組方向）

- ①多様な学びと個性ある教育を実現する分権型の教育制度への転換
- ②教育改革を先導する私立学校や認可外学校への財政支援の強化
- ③きめ細やかな教育を実現するための小中学校、高校等教員定数の改善
- ④非認知能力等向上のための自然保育・幼児教育の推進
- ⑤地域活性化と人材定着のための地方大学の充実・強化
- ⑥地方が独自に行う学びの環境整備への支援強化（農業大学校、シニア大学等
地方公共団体が開設する学びの場や民間のリカレント講座の開設・支援の充実）
- ⑦省庁横断的な教育システムへの転換（例えば、給付型奨学金制度は文部科学省
所管の学校のみ対象などの課題がある。）
- ⑧海外留学に対する財政支援の強化（学生・社会人）

※いずれの項目でも大胆な転換と投資を期待。